

平成26年度 事業報告書

事業概況

平成26年度のわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減もあって、個人消費を中心に弱さがみられた。建設投資についても、民間非住宅投資は対前年比で増加したものの、民間住宅投資が落ち込んだほか、政府建設投資も減少している。

本財団の平成26年度の事業は、こうした経済状況のもと、全体として計画を上回る実績を上げることができた。

試験事業については、建設投資の動向に影響される工事材料試験事業においては計画を下回ったものの、品質性能試験事業は各分野とも概ね計画を上回る実績を上げることができた。マネジメントシステム認証事業については、近年続いていた登録件数の減少傾向が緩和しつつある。性能評価事業は、引き続き、主力である防耐火関係の性能評価業務が順調であった。また、製品認証事業は、審査件数が減少する年次に当たるものの、当初の計画を若干上回ることもできた。

試験施設・機器の整備については、残された懸案である中央試験所の拡張・整備に向け、かねて交渉中であった隣接地について売買契約を締結した。

1. 試験事業等

(1) 品質性能試験事業

平成26年度は、前年度のような年度末の駆け込み需要はなかったものの、年間を通じて各分野とも順調に推移し、中央試験所は計画を上回る実績となり、西日本試験所も概ね計画を達成することができた。

① 材料試験分野

セメント・水・骨材関係など中核業務となる試験が順調であり、また、新商品の開発に伴う混和剤の性能試験、石材やボード等の凍結融解試験、剥落防止や床版防水層の試験が増加し、計画を達成した。

西日本試験所においては、建築物の長寿命化ニーズを背景に耐久性関連試験は順調に伸びたものの、全体としては実績を伸ばすに至らなかった。

② 構造試験分野

告示の公布に伴い、特定天井に関連する試験が増加した、また、木質構造関係の面内せん断試験、仕口接合部の性能試験、あと施工アンカーの性能試験、金具の試験等が好調で、計画を上回る実績となった。

西日本試験所においては、新棟建設の効果により、木質構造関係試験やあと施工アンカーの試験が急増した。

③ 防耐火試験分野

前年度に引き続き、防火設備、区画貫通部、木造耐火関連試験の需要が好調であり、一昨年新設した壁炉が年間を通して順調に稼動し、試験消化に大きく寄与した。また、昨年半年間かけて改修した柱炉が11月から稼動を再開し、試験消化が順調に進んだ。

西日本試験所においては、金庫設備・防火設備及び耐力壁試験が順調に伸び、計画を上回る実績となった。

④ 環境試験分野

省エネ基準の改正・施行などにより、熱・湿気関連試験が好調を継続した。また、省エネ、グリーン建材に関する調査研究業務が順調であった。動風圧部門では浸水防止性能や気密性標準パネルなどの新規分野にも取り組んだ。音響部門では遮音・吸音試験が増加した。全体としては計画を大きく上回る実績となった。

単位：件

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
中央試験所	材料	2, 536	2, 624	2, 483
	構造	416	518	584
	防耐火	818	893	902
	環境	1, 645	1, 760	1, 587
西日本試験所	材料	940	1,095	930
	構造	87	100	70
	防耐火	394	394	347

*件数は完了件数

(2) 工事材料試験事業

平成26年度は、工事材料試験所（関東地域）においては、コンクリート（住宅基礎コンクリートを含む）、鋼材等の建築用材料試験、アスファルト、地盤改良土等の土木用材料試験とも、前年度の駆け込み需要の反動減による着工戸数の減少などにより、年度後半から需要が低調となったものの、概ね前年度並みの実績を維持した。また、耐震改修に関連するセメントミルク等の試験についても受託件数が増加した。一方、耐震診断に関連するコンクリートコア試験については、東京都における幹線道路沿道建物の耐震診断補助制度の終了により、前年度より受託件数が減少した。

西日本試験所（山口・福岡地域）においては、コンクリート試験やモルタル試験が徐々に持ち直しているものの、他機関との競合等により依然として厳しい状況が続いている。

単位：件

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
工事材料試験所	149, 938	159, 181	157, 108
西日本試験所	29, 825	33, 360	30, 920

*件数は完了件数

(3) 校正・検定業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の頒布業務、一軸圧縮試験機の校正業務を実施した。また、塩分測定器の検定業務を実施した。

単位：件

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
熱伝導率校正板頒布（中央試験所）	12	15	14
一軸圧縮試験機校正（工事材料試験所）	91	77	58

塩分測定器検定	中央試験所	42	24	6
	工事材料試験所	—	—	156
	西日本試験所	40	40	37

*工事材料試験所の塩分測定器検定は、平成26年度より実施

(4) 技能試験プロバイダ業務

試験事業者の品質管理や技術水準の向上のため、NITE 認定センター (IAJapan) の承認のもと、コンクリート圧縮試験及び高分子系材料引張試験の2分野において、試験所間の能力・精度の比較を行う技能試験プロバイダ業務を行った。

単位：試験所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
コンクリート圧縮試験	80	88	90
高分子系材料引張試験	—	16	15

2. マネジメントシステム認証事業

(1) ISO マネジメントシステム認証事業

平成26年度末における総登録件数は1,179件であり、登録組織の業種は総合建設業を中心に発注機関、建築設計・土木コンサルタント業、専門工事業、プレハブ住宅メーカー、部品・部材・材料メーカー、廃棄物処理業、運輸業等と建設産業全体に普及している。マネジメントシステムによる能力証明と透明性が建設産業のインフラとして重要な機能を果たしている。

規格別には、品質マネジメントシステム (ISO9001) 及び環境マネジメントシステム (ISO14001) において、なお取消件数が新規認証件数を上回っているものの、登録件数の減少傾向は緩和しつつある。労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS18001)、エネルギーマネジメントシステム (ISO50001) 及び道路交通マネジメントシステム (ISO39001) は現状維持となっている。

単位：件

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
品質 マネジメント システム	新規認証*	16	56	7
	再認証	302	252	299
	サーベイランス	596	585	602
	取消	95	61	49
	登録件数	865	855	814
環境 マネジメント システム	新規認証*	18	16	10
	再認証	97	118	96
	サーベイランス	245	203	259
	取消	36	30	17
	登録件数	344	328	317

労働安全衛生 マネジメント システム	新規認証	8	2	3
	再認証	12	10	15
	サーベイランス	27	32	36
	取消	2	2	4
	登録件数	48	48	46
エネルギー マネジメント システム	新規認証	0	1	0
	再認証	0	0	0
	サーベイランス	0	0	2
	取消	0	0	0
	登録件数	0	1	1
道路交通安全 マネジメント システム	新規認証	—	1	0
	再認証	—	0	0
	サーベイランス	—	0	1
	取消	—	0	0
	登録件数	—	1	1

*新規認証については、他の認証機関から移転してきた組織の件数も含まれている。

(2) 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
温室効果ガス排出量検証	99	123	107
温室効果ガス国内クレジット認証	31	28	—

(3) 講習会

ISO 認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
ISO 内部品質監査セミナー	6、8、12月	東京、大阪、	32
ステップアップ内部監査セミナー	7月	東京	6
ISO 9001 規格解説セミナー	5、7、10月	東京、大阪	88
ISO 14001 規格解説セミナー	5、10月	東京	23
CPDS 認定セミナー	5、6、7、8、11、3月	東京、福岡等9カ所	219

(4) マネジメントシステム審査能力の向上

審査員の力量維持・向上のため、全国定期研修会、能力維持研修、専門研修などの研修を実施するとともに、審査ツール（分野別専門ガイド、審査ガイド他）及び組織別審査カルテ（審査プログラムを含む）を整備した。

(5) マネジメントシステムの普及等

マネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等に出席し認証制度の動向を把握するとともに、各種セミナーの開催、大学での説明会等を実施した。

3. 性能評価事業

(1) 法令に基づく性能評価事業

平成26年度においては、主力である防耐火関係の性能評価業務のうち、防火設備においては申請件数が好調であったものの試験合格率が低迷し、性能評価完了件数が目標に届かなかった。一方、防耐火構造関係の案件は順調に推移したことから、建築基準法に基づく性能評価は概ね計画通りの実績となった

建築基準法に基づく型式適合認定、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅型式性能認定については、評価基準の改訂に伴って申請を控える動きもあることから、実績件数は低調であった。

単位：件

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
建築基準法	性能評価	550	609	585
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の 促進等に関する法律	試験の結果の証明	4	0	3
	住宅型式性能認定	9	9	0

(2) 建設資材・技術の適合証明事業

平成26年度においては、防耐火関係の性能評価における試験体の製作管理業務を主体として業務を実施し、実績件数も前年度並みであった。

その他の各種適合証明事業については、UR都市機構関連の業務を中心に、前年度並の実績であった。また、平成26年度より、新たに「生産性向上設備に係わる仕様等証明業務」を開始した。

単位：件

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
試験体製作管理	565	609	613
各種適合証明事業	14	16	39

4. 製品認証事業

(1) JIS 製品認証事業

平成26年度の新規及び認証維持に係る認証件数は650件となったが、取下げが見られたことから、年度末における総登録件数は、2,296件と微減となった。内訳は、レディーミクストコンクリート38%、プレキャストコンクリート関係38%、一般建材関係24%である。対象地域について、13カ国拡大し、62カ国とした。

また、認証業務システムを新たに構築し、一層の業務効率化を図ることとした。

単位：件

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新規認証登録	68	65	21
認証維持登録	508	1,145	507
取下げ件数	61	70	35
総登録件数	2,315	2,310	2,296

(2) JAS 認定事業

農林水産省による JAS 登録認定機関の定期的調査を受けた。

(3) 審査能力の向上

JIS 認証事業においては、昨年と同様に審査員研修を3会場にて実施したほか、審査員専用ホームページにおいて審査等に関する情報提供を行った。また、JAS 認定事業にかかる審査員研修、職員研修を実施した。

(4) 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナーを全国14会場、延べ1,912名の参加を得て開催した。また、「出前講座」を13件実施した。新たな試みとして「断熱材に係る JIS 規格改正説明会」を開催した。さらにホームページを改善し、JIS 及び JAS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

5. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの委託を受け、9件の調査研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、「室内空気関係 JIS 改正講習会」を開催したほか、関連する学会等における論文発表等を行っている。

名 称	委託者等
環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野（2分野）	環境省
省エネルギー等国際標準共同開発・普及基盤構築／省エネルギー等国際標準共同研究開発（グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築）	経済産業省
高温環境下での熱拡散率測定方法（周期加熱法）の国際標準化	民間調査研究機関
一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を熔融固化した熔融スラグに関する JIS 開発	
ブラインド等のひもの安全対策に関する JIS 開発	
業務用厨房における換気・空調の設計手法確立に向けた検討業務	民間機関
粉碎規格外瓦を骨材として使用する構造用コンクリートの製造と供給に関する調査研究	

(2) 標準化事業

平成26年度は、当財団が管理している JIS のうち2件の規格について JIS 改正原案の作成を行った。平成27年3月末現在、当財団が管理する JIS 件数は、111件である。

当財団の団体規格である建材試験センター規格 (JSTM) として、新たに3件の規格を制定した。

名 称	区分
JIS A 1452 建築材料及び建築構成部材の摩耗試験方法 (落差法)	改正
JIS A 1453 建築材料及び建築構成部材の摩耗試験方法 (研磨紙法)	改正
JSTM J 6151 現場における陸屋根の日射反射率の測定方法	制定
JSTM D 1001 建築材料の保水性、吸水性及び蒸発性試験方法	制定
JSTM V 6201 業務用ちゅう (厨) 房に設置される排気フードの捕集率測定方法	制定

また、国際標準化活動として、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

(3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を毎月発行したほか、ホームページを刷新するなど Web サイトを活用した機動的な情報提供に努めた。

また、「コンクリート骨材試験のみどころ・おさえどころ」第4版を刊行した。

(4) 技術研修・検定事業

東京地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を、福岡地区と鹿児島地区において、一般コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般コンクリート (登録者数)	424	459	491
高性能コンクリート (登録者数)	183	193	197

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート建造物の施工現場における技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	5、8、9、12月	千葉、仙台、鹿児島	116

6. その他の事業活動

(1) 品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025、17021、17065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

平成26年度は、工事材料試験所（4試験室）及び西日本試験所において JNLA 更新審査を受審し、更新が完了した。また、工事材料試験所において JCSS 定期検査を受審し、登録を継続した。

(2) 施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

また、中央試験所の拡張・整備のための用地（5,812㎡）について、平成27年3月末に売買契約を締結した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	四面載荷加熱炉の載荷装置改良工事（防耐火グループ） 発熱性試験装置 CoCo2 分析計の交換（防耐火グループ） 凍結融解試験装置（A法）（材料グループ） フーリエ変換赤外分光光度計（環境グループ） 熱流計法熱伝導率試験装置（環境グループ）
工事材料試験所	2000kN 万能試験機及び 300kN 鉄筋曲げ試験機の導入（浦和試験室） 3000kN 圧縮試験機の導入（武蔵府中試験室） 20kN 土の一軸圧縮試験機の導入（船橋試験室） 標準養生槽の増設（浦和・船橋試験室） コンクリート圧縮試験結果電送システムの整備（住宅基礎課）
西日本試験所	1000kN 万能試験機の導入 モルタル透水試験機の導入 本館試験室の一部改修

(3) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象に品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

名称	研修機関	受講者数
上級管理職研修 等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	10名
リーダー養成研修 等	東京都職業能力開発協会	33名
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	10名

また、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報償、各種学会への参加等を行った。

7. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会の開催状況

開催日時	内 容
平成26年6月9日	第118回 理事会 ・平成25年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補者の提出（対理事候補者選出委員会） 他
6月9日	理事候補者選出委員会 ・業務執行理事の候補となるべき者の選出
6月26日	第108回 評議員会 ・平成25年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 他
6月26日	第119回 理事会（書面決議） ・常任理事の選定及び業務分担の決定
10月15日	第120回 理事会 ・特定資産取得・取崩計画の改正
平成27年3月20日	第121回 理事会 ・平成27年度事業計画及び収支予算の承認 ・中央試験所拡張・整備計画に係る資金計画の承認 他

(2) 人事関係事項

平成26年度において、職員12名（うち嘱託職員3名）を採用した。また、職員26名（うち嘱託職員18名）が退職した。平成27年3月31日現在の役職員数は、常勤役員8名、職員229名（うち嘱託職員70名）、合計237名である。

単位：人

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
常勤役員	6	6	8
職 員	246	243	229
（うち嘱託職員）	（87）	（83）	（70）
役職員数合計	252	249	237

以上